

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小学校耐震関係事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	3	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	91	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和56年以前に建設された小学校施設で耐震診断の結果、耐震性が低いと診断されたものについて、八代市立学校施設耐震化計画に基づき耐震化(改築、補強、解体)を行い、地震時における児童等の安全を確保するもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) ● その他(設計委託、工事請負)								
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成23年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・小学校9校(代陽小、太田郷小、金剛小、松高小、郡築小、龍峯小、日奈久小、千丁小、鏡小) 児童(3,355人※H27.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)							
事業内容(手段、方法等)	校舎の改築工事(1校:金剛小)及び耐震改修工事(8校:代陽小、太田郷小、松高小、郡築小、龍峯小、日奈久小、千丁小、鏡小)を実施することにより、地震時における児童等の安全を確保する。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	小学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	623,170	923,556	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		340,305	617,570	907,036	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	141,917	208,888	207,989	0	0	0	0
	地方債	198,000	393,300	687,100	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	388	15,382	11,947	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	5,600	16,520	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.80	2.36	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震化棟数			棟	計画	-	2	10	14
		実績	5	2		10	14	-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校施設の耐震化率			「八代市立学校耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87
			実績	78	79		89	100	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に児童等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・八代市立学校施設耐震化計画に沿って順調に推移した。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市で行うべきものであるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ※平成27年度で終了。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

No 4270793

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校耐震関係事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	91	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			昭和56年以前に建設された中学校施設で耐震診断の結果、耐震性が低いと診断されたものについて、八代市立学校施設耐震化計画に基づき耐震化(改築、補強、解体)を行い、地震時における生徒等の安全を確保するもの。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(設計委託、工事請負)								
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成23年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・中学校6校(一中、四中、六中、二見中、坂本中、東陽中) 生徒(1,416人※H27.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	
事業内容(手段、方法等)	体育館の改築工事(1校:六中)並びに校舎の耐震改修工事(4校:一中、四中、二見中、東陽中)及び解体工事(1校:坂本中)を実施することにより、地震時における生徒等の安全を確保する。	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 中学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	17,490	881,748	86,360	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,520	13,850	869,778	85,170	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	189,950	0	0	0
	地方債	0	13,100	641,000	80,900	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,520	750	38,828	4,270	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,640	11,970	1,190	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.52	1.71	0.17	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	耐震化棟数	棟	計画	-	2	6	11		
実績					12	1	7	11	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	学校施設の耐震化率	「八代市立学校耐震化計画」の進捗率	%	計画	-	80	87	100		
成果指標	①				実績	78	79	89	100	-	-
					②					計画	-
	実績										-
	③					計画	-				
						実績					
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に児童等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・八代市立学校施設耐震化計画に沿って順調に推移した。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市で行うべきものであるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 第六中学校体育館改築事業の関連工事(グラウンド整備)が平成28年度に予定されており、出来るだけ早い時期に工事完成するよう、着実に事業実施していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

No 4270783

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校施設整備基金事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	44
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公立学校施設整備補助金等の交付を受けて整備した学校施設が廃校となり、当該施設を有償貸与するものについては、文部科学省の財産処分手続きに基づき、学校の施設整備に要する経費に充てることを目的とした基金を創設し、有償貸与に係る国庫納付金相当額を積み立てる必要がある。 このことから、学校施設整備基金を創設し、有償貸与する廃校施設の国庫納付金相当額を積み立てるもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他()								
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成27年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・学校(43校、6園)、児童生徒園児(10,081人※H27.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)							
事業内容(手段、方法等)	旧宮地東小学校を有償貸与することから、国庫納付金相当額(1,483,986円)を積み立てる。							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設整備基金に積み立て運用することにより、学校の施設整備費に充てることできるようになり、学校施設の整備が図られる。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	2,394	400	141	882	141	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	1,484	120	1	742	1	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	1	1	1	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	1,484	119	0	741	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	910	280	140	140	140	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.13	0.04	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校施設整備基金に係る財産処分校数	校		計画	-			1	1
実績								1	-	-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	基金金額	学校施設整備に要する経費に充てる基金の総額	千円	計画	-			1484	1603
実績								1484	-	-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・公立学校施設整備補助金等の交付を受けて整備した学校施設を有償貸与する場合は、国庫納付金相当額を学校の施設整備に要する経費に充てることを目的とした基金に積み立てる必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・平成27年度から開始した事業であり、基金の運用実績はないが、平成28年度に基金増額の予定がある。成果目標は順調であると思われる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助金交付を受けた市が行うべきものである。

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	代陽幼稚園園舎非構造部材耐震改修事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9	—	5 — 1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	91 — 66
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)	代陽幼稚園園舎の非構造部材(外壁)について、落下防止対策を行うことにより、地震時における園児等の安全を確保するもの。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) ● その他(工事請負)						
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	平成27年度	平成28年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・代陽幼稚園園児(33人※H27.5.1現在) ・幼稚園教諭、市民	
事業内容(手段、方法等)	園舎の非構造部材耐震改修工事(外壁改修)を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。	
	事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	園舎の非構造部材耐震改修工事(外壁改修)を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。	幼稚園施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	770	13,941	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	0	13,101			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	2,873			
	地方債	0	0	0	10,100			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	128			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	770	840	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.11	0.12	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	非構造部材耐震化棟数（外壁）	棟	計画	-			0	1	
実績								0	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	代陽幼稚園園舎非構造部材耐震改修事業の進捗率	%	計画	-			0	100	
成果指標	①				実績				0	-	-
					②					計画	-
	実績									-	-
	③					計画	-				
						実績					-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に園児等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能にするうえで必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 幼稚園施設として安全で快適な教育環境の整備を図り、平成28年度中の工事完了を目指す。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

No 4270797

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	太田郷幼稚園園舎非構造部材耐震改修事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9	—	5 — 1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	— 91 — 67
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)	太田郷幼稚園園舎の非構造部材(外壁)について、落下防止対策を行うことにより、地震時における園児等の安全を確保するもの。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) ● その他(工事請負)						
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	平成27年度	平成28年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・ 代陽幼稚園園児 (52人※H27. 5. 1現在) ・ 幼稚園教諭、市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
園舎の非構造部材耐震改修工事(外壁改修)を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。	幼稚園施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	770	25,349	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	0	24,509			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	6,879			
	地方債	0	0	0	17,500			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	130			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	770	840	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.11	0.12	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	非構造部材耐震化棟数（外壁）	棟	計画	-	
			実績				0	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	太田郷幼稚園園舎非構造部材耐震改修事業の進捗率	%	計画	-
				実績				0	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に園児等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能にするうえで必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 幼稚園施設として安全で快適な教育環境の整備を図り、平成28年度中の工事完了を目指す。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小学校施設管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				施策小項目	2
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校施設について、施設設備の法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行うもの。							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()							
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・小学校(27校) 児童(6,503人※H27.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)						
事業内容(手段、方法等)	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃(貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3)プールろ過機点検(循環ろ過設備が適切に稼働しているか点検を実施) (4)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (5)給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施) ②樹木の管理(剪定や伐採など)や白蟻などの害虫駆除の委託 ③修繕、補修用の建築資材などの原材料の購入 ④学校用地の借地料や排水路の使用に伴う使用料の支払い など						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	施設整備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	35,907	25,704	26,409	26,409	26,409	26,409
事業費(直接経費) (単位:千円)	18,453	31,147	22,484	23,679	23,679	23,679	23,679
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	779	380	327	327	327
	一般財源(特別会計→事業収入)	18,453	30,368	22,104	23,352	23,352	23,352
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,760	3,220	2,730	2,730	2,730	2,730
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.68	0.46	0.39	0.39	0.39	0.39
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.62	0.62	0.68	0.68	0.68	0.68

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	点検等実施回数	回	計画	-	629	619
				実績	634	638	636	582	-	-
②	樹木剪定、害虫駆除件数	件	計画	-	10	10	10	10	15	
				実績	9	15	23	17	-	-
③	修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	75	75	75	75	75	
				実績	75	59	46	52	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「小学校施設整備事業」において整備に努めていく。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・教育環境の維持のため本事業を適切に実施する必要があり、施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・樹木の管理について、適切に管理するため計画的に予算の確保に努める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・法定点検については、民間に業務委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 ・連携できるものは、関連事業とあわせて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・該当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を受益者に求めることはできない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	施設整備件数	件	計画	-	179	179
				実績	199	168	243	261	-	-
				計画	-					
				実績				-	-	
				計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	施設整備依頼の実施率	小学校からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	-
				実績	86.6	86.8	87.5	82.7	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。 ・設置者である市が事業主体となり行うべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・成果を向上させるには、施設整備に係る予算の増額が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・民間委託等は、学校との調整並びに修繕及び改修の優先度の判断が必要であることから困難である。 ・設置者として市の負担で行うべきものである。

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校施設管理事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での位置づけ	2	—	61	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校施設について、施設設備の法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行うもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・中学校(15校) 生徒(3,235人※H27.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)							
事業内容(手段、方法等)	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃(貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3)プールろ過機点検(循環ろ過設備が適切に稼働しているか点検を実施) (4)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (5)給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施) ②樹木の管理(剪定や伐採など)や白蟻などの害虫駆除の委託 ③修繕、補修用の建築資材などの原材料の購入 ④学校用地の借地料や排水路の使用に伴う使用料の支払い など							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	施設整備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	26,106	24,864	25,043	25,043	25,043	25,043	
事業費(直接経費) (単位:千円)	15,150	23,446	22,344	22,873	22,873	22,873	22,873	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	414	212	205	205	205	
	一般財源(特別会計→事業収入)	15,150	23,032	22,132	22,668	22,668	22,668	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,660	2,520	2,170	2,170	2,170	2,170	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.38	0.36	0.31	0.31	0.31	0.31	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.50	0.56	0.56	0.56	0.56	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	点検等実施回数	回	計画	-	359
			実績	347	359	366	356	-	-
②	樹木剪定、害虫駆除件数	件	計画	-	6	6	6	6	10
			実績	6	7	10	10	-	-
③	修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	45	45	45	45	45
			実績	44	53	41	29	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「中学校施設整備事業」において整備に努めていく。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「中学校施設整備事業」において整備に努めていく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・樹木の管理について、適切に管理するため計画的に予算の確保に努める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・法定点検については、民間に業務委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 ・連携できるものは、関連事業とあわせて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・該当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を受益者に求めることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など) 施設設備の定期点検のための予算は確保できているが、樹木の管理(剪定、伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。 (消防設備点検業務、給水設備点検業務)	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	施設整備件数	件	計画	-	95	95
				実績	129	102	162	178	-	-
				計画	-					
				実績				-	-	
				計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	施設整備依頼の実施率	中学校からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	-
				実績	76.9	80	76.4	88.9	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。 ・設置者である市が事業主体となり行うべきものである
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・成果を向上させるには、施設整備に係る予算の増額が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・民間委託等は、学校との調整並びに修繕及び改修の優先度の判断が必要であることから困難である。 ・設置者として市の負担で行うべきものである。

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校施設管理事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9	—	4 — 1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	71 — 03
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)			特別支援学校施設について、施設設備の法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行うもの。				
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・特別支援学校 児童、生徒 (81人※H27.5.1現在) ・教職員、市民 (社会体育利用者)	
事業内容(手段、方法等)	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検 (火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃 (貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3)プールろ過機点検 (循環ろ過設備が適切に稼働しているか点検を実施) (4)電気設備点検 (受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (5)給水設備点検 (安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施) ②樹木の管理 (剪定や伐採など) や白蟻などの害虫駆除の委託 ③修繕、補修用の建築資材などの原材料の購入 ④排水路の使用に伴う使用料の支払い など	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	施設整備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	2,233	1,844	1,877	1,877	1,877	1,877
事業費(直接経費) (単位:千円)	566	1,183	1,214	1,247	1,247	1,247	1,247
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	22	9	7	7	7
	一般財源(特別会計→事業収入)	566	1,161	1,205	1,240	1,240	1,240
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	630	630	630	630	630
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.12	0.12	0.12	0.18	0.18	0.18

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	点検等実施回数	回	計画	-	13
			実績	13	13	14	17	-	-
②	樹木剪定、害虫駆除件数	件	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	2	2	-	-
③	修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	10	5	5	5	5
			実績	9	11	6	9	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「特別支援学校施設整備事業」において整備に努めていく。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・教育環境の維持のため本事業を適切に実施する必要があり、施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・樹木の管理について、適切に管理するため計画的に予算の確保に努める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・法定点検については、民間に業務委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 ・連携できるものは、関連事業とあわせて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・該当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を受益者に求めることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 施設設備の定期点検のための予算は確保できているが、樹木の管理(剪定、伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。 (消防設備点検業務、給水設備点検業務)	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	71	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)					特別支援学校の施設設備について、安全で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や機能維持及び向上のための施設整備を行うもの。				
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(工事請負)								
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校 児童、生徒 (81人※H27.5.1現在) 教職員、市民 (社会体育利用者) 	
事業内容(手段、方法等)	安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上について施設設備の修繕、改修等を行った。 (事業内容) ○修繕料 5件 485千円 ○委託料 1件 79千円 ○工事請負費 6件 4,121千円 (事業費) 4,685千円	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	特別支援学校施設設備の修繕や改修等を行い、安全で快適な教育環境の整備を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	5,175	990	1,990	1,990	1,990
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	4,685	500	1,500	1,500	1,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	4,685	500	1,500	1,500	1,500
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	490	490	490	490	490
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	施設整備件数	件	計画	-	12	12
				実績	17	16	28	11	-	-
	②			計画	-				-	-
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	施設整備依頼の実施率	支援学校からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	-
				実績	88.9	100	100	100	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。 ・設置者である市が事業主体となり行うべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・成果を向上させるには、施設整備に係る予算の増額が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・民間委託等は、学校との調整並びに修繕及び改修の優先度の判断が必要であることから困難である。 ・設置者として市の負担で行うべきものである。

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園施設管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	9	—	5 — 1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	— 81 — 03
	施策の大綱(節)【政策】	1 八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	4 学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園施設について、施設設備の法令に基づく定期点検などのほか、幼稚園環境を維持するための管理事業を行うもの。					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()					
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法					
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前	未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・幼稚園(6園) 園児(262人※H27.5.1現在) ・教職員、市民					
事業内容(手段、方法等)	①幼稚園施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃(貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3)プールろ過機点検(循環ろ過設備が適切に稼働しているか点検を実施) (4)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (5)給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施) ②樹木の管理(剪定や伐採など)や白蟻などの害虫駆除の委託 ③修繕、補修用の建築資材などの原材料の購入 など					
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	施設整備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。					

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	3,197	2,425	2,383	2,383	2,383	2,383
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,013	1,377	1,445	1,403	1,403	1,403	1,403
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	234	48	24	24	24	24
	一般財源(特別会計→事業収入)	779	1,329	1,421	1,379	1,379	1,379
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,820	980	980	980	980	980
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.26	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.26	0.26	0.26	0.32	0.32	0.32

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	点検等実施回数	回	計画	-	46
			実績	46	45	45	45	-	-
②	樹木剪定、害虫駆除件数	件	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	3	6	-	-
③	修繕、補修用資材購入件数	件	計画	-	10	10	10	10	10
			実績	9	16	9	10	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「幼稚園施設整備事業」において整備に努めていく。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・教育環境の維持のため本事業を適切に実施する必要があり、施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・樹木の管理について、適切に管理するため計画的に予算の確保に努める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・法定点検については、民間に業務委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 ・連携できるものは、関連事業とあわせて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・該当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を受益者に求めることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 施設設備の定期点検のための予算は確保できているが、樹木の管理(剪定、伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。 (消防設備点検業務、給水設備点検業務)	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	施設整備件数	件	計画	-	24	24
				実績	35	28	28	29	-	-
				計画	-					
				実績				-	-	
				計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	施設整備依頼の実施率	幼稚園からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した	%	計画	-
				実績	83.7	94.6	86	76.8	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。 ・設置者である市が事業主体となり行うべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・成果を向上させるには、施設整備に係る予算の増額が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・民間委託等は、幼稚園との調整並びに修繕及び改修の優先度の判断が必要であることから困難である。 ・設置者として市の負担で行うべきものである。

No 4270794

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小学校非構造部材耐震改修事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2 — 3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	91 — 46
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校体育館の非構造部材(吊り天井、照明器具、ガラス、バスケットゴール等)について、落下防止対策を行うことにより、地震時における児童等の安全および災害時の避難所の機能を確保するもの。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(設計委託、工事請負費						
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	平成26年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校4校(太田郷小、松高小、高田小、泉八小) 児童(1,963人※H27.5.1現在) ・ 教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) 							
事業内容(手段、方法等)	体育館の非構造部材耐震改修工事を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	小学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	31,907	177,297	114,605	87,848	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	29,387	169,037	105,085	75,108	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	9,796	40,308	22,205	19,089	0
	地方債	0	0	19,500	125,700	82,500	53,200	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	91	3,029	380	2,819	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	2,520	8,260	9,520	12,740	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.36	1.18	1.36	1.82	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	非構造部材調査及び耐震改修工事実施設計委託	校	計画	-			24		
実績							24		-	-
②	体育館における非構造部材対策の整備着手	棟	計画	-					4	8
			実績				4		-	-
③			計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体育館の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	体育館の天井等落下防止対策の進捗率	%	計画	-				16.7
実績								0	-	-
②	上記のうち体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	上記のうち体育館の吊り天井の落下防止対策の進捗率	%	計画	-				100	
				実績				0	-	-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に児童等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市で行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 国の補助金を活用して事業を進めていることから、国の採択により進捗状況が大きく左右される。計画の見直しが随時、必要となる。 ・ 校舎の非構造部材の耐震改修についても計画を立てる必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270795

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校非構造部材耐震改修事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3 — 3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	91 — 59
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校体育館、武道場の非構造部材(吊り天井、照明器具、ガラス、バスケットゴール等)について、落下防止対策を行うことにより、地震時における生徒等の安全および災害時の避難所の機能を確保するもの。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(設計委託、工事請負費						
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	平成26年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・ 中学校9校(一中、二中、三中、五中、七中、千丁中、鏡中、東陽中、泉中) 生徒(2,470人※H27.5.1現在) ・ 教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
体育館、武道場の非構造部材耐震改修工事を実施することにより、地震時における非構造部材の落下防止を図る。	中学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	44,570	281,844	84,554	14,643	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	38,550	270,434	77,414	8,693	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	11,532	60,887	16,039	1,501	0
	地方債	0	0	22,800	205,400	61,100	6,800	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	4,218	4,147	275	392	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	6,020	11,410	7,140	5,950	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.86	1.63	1.02	0.85	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	非構造部材調査及び耐震改修工事実施設計委託	校	計画	-			15		
実績							15		-	-
②	体育館における非構造部材対策の整備着手	棟	計画	-					11	6
			実績				11		-	-
③			計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体育館、武道場の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	体育館、武道場の天井等落下防止対策の進捗率	%	計画	-				50
実績								0	-	-
②	上記のうち体育館、武道場の吊り天井の落下防止対策の進捗率（整備棟数/整備予定棟数×100）	上記のうち体育館、武道場の吊り天井の落下防止対策の進捗率	%	計画	-				100	
				実績				0	-	-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に児童等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市で行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 国の補助金を活用して事業を進めていることから、国の採択により進捗状況が大きく左右される。計画の見直しが随時、必要となる。 ・ 校舎の非構造部材の耐震改修についても計画を立てる必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公立学校施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	4	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	91	—	68
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然災害により被災した学校施設設備の復旧などを行い、学校運営に支障のないよう安全で快適な教育環境の維持を図る。 ・台風15号(平成27年8月25日、最大瞬間風速 36.6m/s) ・大雪、低温(平成28年1月25日、最低気温 -7.3℃)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) ● その他(工事請負)								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、公立学校施設災害復旧費国庫負担法、消防法、電気事業法、水道法								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成27年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内小学校 29校、中学校 15校、特別支援学校 1校、幼稚園 6園、くま川教室 1施設のうち、被災した、学校等の施設設備								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
平成27年8月の台風15号及び、平成28年1月の大雪により、学校等の施設設備が被災したため、復旧修繕を行った。 【台風15号】 小学校 23校、中学校 13校、特別支援学校 1校、幼稚園 6園、くま川教室 1施設 【大雪、低温】 小学校 21校、中学校 14校、特別支援学校 1校、幼稚園 4園	被災した学校施設の復旧を行うことにより、学校運営への影響を最小限にとどめ学校施設を利用可能とする。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	62,738	52,896	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	60,708	49,816	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	3,365	2,861	0	0	0
	地方債	0	0	1,700	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	55,643	46,955	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	2,030	3,080	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.29	0.44	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指標の数値化は困難である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指標の数値化は困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・被災した学校施設の復旧したことにより、学校運営に支障なく、安全で快適な教育環境の維持が図られた。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者である市が事業主体となるべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 災害復旧事業は、自然災害によるものであり、事前の予測や計画ができない事業である。被災時には早急な施設復旧を図り、円滑な教育環境の確保に努めるとともに、各学校施設整備においては、自然災害に対する安全性の向上を図る必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	廃校施設管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	43
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	廃校となった旧小学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、施設設備を維持するための管理事業を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他()								
根拠法令、要綱等	建築基準法、消防法、電気事業法、水道法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成27年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	廃校 6施設 (旧宮地東小学校、旧種山小学校内ノ木場分校、旧河俣小学校、旧泉第一小学校、旧泉第二小学校、旧泉第三小学校)								
事業内容(手段、方法等)	学校の統廃合に伴って不要となった学校施設について、消防用設備点検、貯水槽清掃、電気設備及び給水設備機器保安点検並びに樹木剪定及び建物の修繕を行う。								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
	建物や設備等の適正な維持管理を行うことにより、未利用資産の活用が可能となることや災害時に避難所としての一時利用が可能となる。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	4,841	4,107	3,470	3,540	3,470
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	2,811	2,357	2,490	2,490	2,490
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	49	1,260	1,260	1,260	1,260
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	2,762	1,097	1,230	1,230	1,230
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	2,030	1,750	980	1,050	980
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.29	0.25	0.14	0.15	0.14
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	点検等実施回数	回	計画	-	
			実績				55	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	貸与事業者	廃校施設の利活用実績数	者	計画	-
				実績				3	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・旧学校施設設備の法定点検委託等の義務的内容である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・廃校施設の除却や施設管理の民間委託、指定管理者制度導入等によるコスト削減を検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 廃校となった行政財産(教育財産)は、普通財産となり所管課である財政課が維持管理をする必要があることから、関係部局と相談しながら廃校施設の有効活用を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業の活動量・実績の数値化	① 整備教室数	室数	計画	-			4			
			実績				4	-	-	
	②	計画	-							
		実績					-	-		
	③	計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										
	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	① 進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	松高小学校校舎増築事業の進捗率	%	計画	-		4	100		
				実績			4	100	-	-
	②	計画	-							
		実績					-	-		
	③	計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されてる政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、教育環境の充実を図る必要性が高い。 ・特別支援学級が増加傾向にある。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・事業は順調に推移し、平成27年度で事業が完了したことから、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市で行うべきものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ※平成27年度で終了。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉第八小学校教職員住宅改築事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2 — 3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	91 — 43
	施策の大綱(節)【政策】	1 八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4 学校教育施設等の整備・充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	高台に位置する泉第八小学校教職員住宅が地盤のずれが原因とみられる地盤沈下により建物の傾きが生じていることから、教職員の安全性を確保するため、既存教職員住宅を解体し、教職員住宅の移転改築を行うもの。					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) ● その他(設計委託、工事請負)					
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、へき地教育振興法、建築基準法、八代市教職員住宅条例					
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	平成27年度	平成28年度				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	泉第八小学校 教職員(5人)、児童(7人※H27.5.1現在)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
教職員住宅の移転改築(4戸長屋、木造2階建て、延べ床面積164㎡)の設計委託を実施することにより、小学校施設の整備の推進を図る。 (事業内容) 基本・実施設計委託 5,500千円	安全で安心して居住できる教職員住宅を設置することにより、へき地における義務教育の円滑な実施が図られる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	7,052	72,587	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	5,162	68,947	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	15,820	0	0	0
	地方債	0	0	0	49,600	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	5,162	3,527	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	1,890	3,640	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.27	0.52	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	教職員住宅の整備戸数	戸	計画	-					4
実績									-	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	泉第八小学校教職員住宅改築事業の進捗率	%	計画	-			7	100
実績								7	-	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目標達成のためには、教育環境の充実を図る必要性が高い。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・成果目標の達成状況は順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・設置者として市が行うべきものである。

